

税制改正要望大会

第28回 法人会全国大会 神奈川大会のご報告

平成23年10月6日（木）、横浜にて法人会の全国大会が開催されました。荻窪法人会から計10名が参加しました。今回は、このときの税制改正要望の要旨（スローガン）と記念式典の内容をご紹介します。

小林 普光／荻窪法人会 税制副委員長

【税制委員会とは】 会員の意見・要望を反映しながら、税のあるべき姿を検討し、税制改正に関する提言を取りまとめています。その提言は、政府や国会への働きかけを通じて、いまでも大きな成果をあげています。また、行政と協力し、イベント等の活動もしております。

「平成24年度税制改正に関するスローガン」

- （総論）「行財政改革を推進するため、議員・公務員定数の大胆な削減を！」
- 「地域経済を担い、新成長の原動力となる中小企業に活力を！」
- （震災復興）「短期間に大規模かつ大胆な国費投入で復興に全力を！」
- （所得税）「所得税は広く薄く負担を求め、基幹税としての役割強化を！」
- （法人税）「法人実効税率は欧州・アジア主要国並みの30%以下に引き下げを！」
- （事業承継税制）「適用要件を緩和・是正し、企業の継続に役立つ事業承継税制を！」
- （消費税）「消費税率の引き上げの前に、徹底した行革により行政のスリム化を！」
- （地方税）「地方分権の推進のため、三位一体改革の更なる徹底を！」
- （その他）「年金・医療・介護制度について改革を断行し、持続可能な社会保障制度の確立を！」

記念講演会「日本の進むべき道」

講師：元内閣総理大臣 小泉純一郎氏

（1）ピンチをチャンスに変えてきた日本人

戦後最大の被害となった東日本大震災は記憶に新しく、いまだ傷跡が残っている。しかし、日本人はいつもピンチをチャンスに変えてきた。

① 関東大震災

大正12年9月1日に発生した関東大震災。東京を中心とした大震災。（実は被害はこの会場のある神奈川県が最大だった。）死者105000人。「東京は、もう終わりだ」と誰もが思った。「被害のも日本人はめげなかった」「被害のたびにピンチをチャンスに変えてき

た。」そして今東京は世界で最も発展した大都市になった。

② 石油ショック

戦後、全国民を大混乱に陥れたのは、石油ショックだろう。昭和48年10月6日第四次中東戦争が勃発。（昭和47年に初当選した小泉氏も政治家として混乱に対応にあたりました。）

1バーレル112ドル前後だった石油は、1バーレル10ドル前後に跳ね上がった。当時、石油が安いために経済発展を続けていた日本は大バニクになった。石油を90%以上中東に依存していたためである。物価上

昇20%超、インフレーション、まさに狂乱物価。当時の国会は、「買占め防止法案」や「売り占め防止法案」で対応するも、効果は限定的だった。あの当時、トイレトペーパーと洗剤が町から消えた。（なぜ、その二つだったのかはわからない。日本人はきれいな国民だからだろうか。）この経験があったから、今の日本は、環境先進国になった。

（2）石油ショックの教訓から

学んだこと

堺屋太一氏が「油断！（1975年）」で1バーレル100ドル時代を予見していた。そして、数年前、1バーレル140ドル時代が到来した。しかし、大した混乱ならなかった。なぜだろうか？日本は、石油ショックの経験から、3つの対策を立てた。

- ① 石油の備蓄率の向上。
- ② 省エネルギー製品の開発。
- ③ 代替エネルギーの開発。

その結果、石油依存度は当時の90%から現在40%程度になったのだ。石油ショックを受けて、少し高くても燃費のいい車を作ることが目指した。そして、日本は「世界で通用する車」を作った。30年前、日本の車がアメリカの車よりも売れる時代を誰が想像しただろうか。そして今、電気自動車が普及しようとしている。またLED電球

の普及も、より効率的なエネルギー利用を模索した結果と言える。

原子力発電もまた、石油依存度を下げるものとして推進されたものだった。

（3）原子力発電をどうすべきか

東日本大震災によって、「原子力発電はコストが安い」とは言えなくなった。ひとたび事故が起こると大変な被害になる。しかも日本は国土が狭い。

「日本は原発依存度を下げるべきである。」「原発コストを自然エネルギーや再生エネルギーへシフトすべきである。」

日立製作所の人の話では、捨てられた製品（携帯、TV、冷蔵庫など）の部品のなから資源を取り出す技術はもうすでにある（都市鉱山）。あとはコストの問題である。ブラジルでは、ガソリンでもバイオエタノールでも走る車がある。日本ではブラジルほどサトウキビが作れないため、食料高騰の心配がある。そこで、豊富な木材などからバイオエタノールを作り、それで走れる車を作るべきである。将来、「日本の安全なエネルギー」が必要な時代は必ず来る。日本はそれを輸出すべきである。日本人はいつもピンチをチャンスに変えてきたのだから。



元内閣総理大臣 小泉純一郎氏。



国税庁長官 川北力氏。



法人会会長 大橋光夫氏。



参加者で記念撮影。

(4) 終戦後の日本の目標

終戦後、日本は二つの目標を掲げた。「二度と戦争はしない」と「長生きできる国」である。

① 「二度と戦争はしない」

猪瀬直樹氏『昭和16年夏の敗戦』。昭和16年夏（開戦直前の夏）、30数名の若手官僚を集めて「日本がアメリカと戦ったらどうなるか」について試算させていた。「開戦したら」必ず負ける。しかし、昭和16年12月開戦。その報告は活かされなかった。終戦後、日本の二つの選択は、「再軍備」または「アメリカと同盟」だった。そして、日本は日米安保条約を締結する。

これは「アメリカの戦争に巻き込まれる」可能性もあったが、「非武装中立」を掲げる日本の場合、ピストルの撃ち方を知らない人が戦えないのも現実だった。

戦後の歴史のなかで日本が戦争に巻き込まれなかったのは偶然ではない。それは日米安保が正しかったことの証明ではないだろうか。

今後は、アメリカだけでなく中国との関係も重要である。中国の発展をむしろチャンスと捉えるべきである。第二次世界大戦は、国際社会からの孤立が招いたものである。二度と国際社会から孤立してはならない。

② 長生きできる国

戦後復興のために、「食料の確保」「病院の拡充」「衛生状態の改善（水）」を目標にしてきた。

そして今、誰もが安心して水を飲める。栄養が足りなくて死ぬ人はいなくなった。（栄養を取りすぎて病気になる人は増えたかもしれないが）100歳以上の人が全国で47000人。（そのうち4万人が女性）

日本は、「二度と戦争はしない」「長生きできる国」という二つの目標を達した。

(5) だから政治は難しい

戦後、日本の政治家は、「二度と戦争はしない」「長生きできる国」という目標を掲げ、達成してきた。しかし、次から次へ問題が出てくるものである。（なかなか政治に感謝はしてもらえないものである）

長生きできる国となった日本は、医療費の増大が問題となってきた。

私が総理大臣のときに「後期高齢者医療制度」を成立させた。

「後期高齢者」という名称ばかり取り上げられて、マスコミや野党から批判を受けた。でも、「年齢を区別せずに医療費改革ができるのだからか？」。もし一律に医療費を上げたら、乳幼児や高齢者に負担

が増えるのではないか。「増税はいやだ」「負担はいやだ」では成り立たない。

後期高齢者医療制度を批判していた民主党だったが、いいことはかり言っていたため与党になって苦しんでいる。これからの政治は難しい。これからの与党は難しい。

(6) 国家のために役立つ国民を

政治とは、国家のために役立つ国民を作ることである。

① 「天は自らを助くる者を助く」

『坂の上の雲』などを読むと、「明治の時代の政治家は立派だった」と思うかもしれない。しかし、「明治の時代の人がよかった」とは私は思わない。この時代は、戦争の連続だった。多くの犠牲を払って勝利しても、医療保険もなければ、生活保護などない。（まさに自己責任の時代）。この時代に好まれた本に「自助論」や「学問のすすめ」がある。「天は自らを助くる者を助く（自助伝の序文）」。「学問を身につけた者が（身分ではなく）能力に応じて向上できる。そして、一人一人が独立して生計を立てられる国民がいる国が独立できる。（学問のすすめ）」

② パブリックスクールの意味

イギリスの「パブリックスクール」

とは、実は「公立」ではなく「私立」である。ではなぜ「パブリック」なのか。これは「将来、公のために役立つ人材を育成する」からである。

③ 大統領の就任演説

J・F・ケネディーの就任演説をご存じだろうか。「祖国があなたに何をしてくれるかを尋ねてはなりません、あなたが祖国のために何をできるか考えて欲しい」

（今の日本でこんなことを政治家が言ったらきつと笑われるだろう。）

2年前のオバマ大統領の就任の際、「今は責任の時代。国家に対する責任を果たそう」と演説した。

④ 尾崎行雄の最後の言葉

1890年の第一回総選挙で当選して以来、25回連続当選の記録は絶対に破られない。そんな政治家「尾崎行雄」氏の最後の言葉が、憲政記念館にある。「人生の本舞台は、常に将来に在り」。これは94歳で亡くなる直前の言葉である。

おわりに

（会場にいる皆さんは）まだまだ若くこれからである。

中小企業の経営者であるみなさんは、常に自らを向上させて、困難に立ち向かってほしい。そして（自らの力で）ピンチをチャンスに変えていってほしい。